

# 緑の分権改革 自然エネルギーを活用する まちづくり

第4回再生可能エネルギーにかかる県市町研究会

平成24年8月1日 10:00 滋賀県庁北新館5-B会議室

## 緑の分権改革とは

それぞれの地域資源（豊かな自然環境、再生可能なクリーンエネルギー、安全で豊富な食料、歴史文化資産、志のある資金）を最大限活用する仕組を地方公共団体と市民、NPO等の協働・連携により創り上げ、地域の活性化、絆の再生を図ることにより、地域から人材、資金が流出する中央集権型の社会構造を分散自立・地産地消・低炭素型に転換し、「地域の自給力と創富力（富を生み出す力）を高める地域主権型社会」の構築を実現しようとするものです。



# 緑の分権改革とは

## あるものさかし あるものいがし



## アールフリュット ・福祉ツーリズム

5

## ● ● ● 湖南市 の緑の分権改革

- ◆ 障がい者福祉 (care)
- ◆ 観光・特産品 (food)
- ◆ 自然エネルギー (energy)

6

## アールフリュット ・福祉ツーリズム



アールフリュット展覧会  
(じゅらくの里)

福祉ツーリズム  
(レクチャーの様子)

福祉ツーリズム  
(施設見学の様子)

8

# コミュニティ・ルネッサンス



Shirataki 辛子



piririせんべい



下田なす



美一ナスまん

# コミュニティ・ルネッサンス



▲ 長寿ごぼうドック

▼ こなんマルシェ



# コナン市民共同発電プロジェクト



てんとうむし1号くん



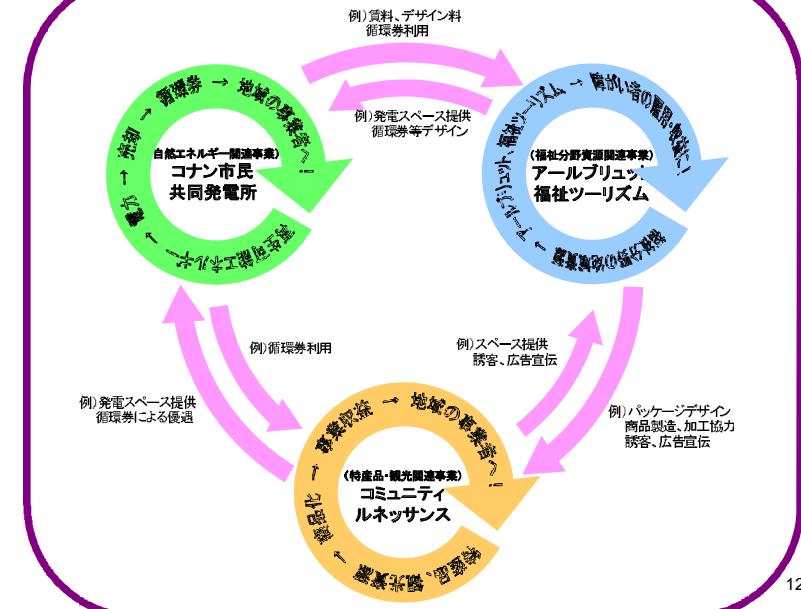
モデル設置市民共同発電所



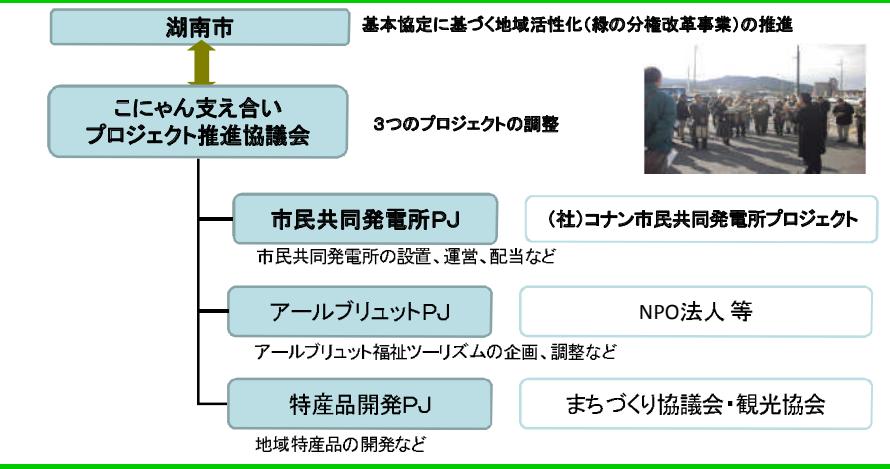
見学会の様子



## 湖南市

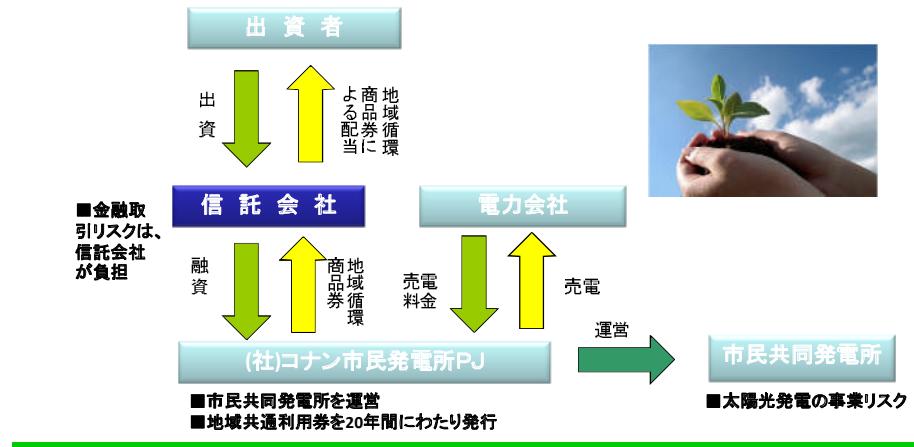


## 市民共同発電所の担い手



13

## コナン市民共同発電所の運営計画



14

## コナン市民共同発電所プロジェクトの取り組み

#### ・緑の分権改革フォーラム

平成24年2月25日 甲西文化ホール

原口一博元総務大臣講演

## 地域資源を活用しながらオンラインのまちづくりを ～エネルギーの地産地消推進による域内循環型 経済活性について～



#### ・市民共同発電所連続講座

平成23年12月8日 市民共同発電所見学会・連続講座  
12月18日 市民共同発電所見学会・連続講座

## 平成24年5月17日「自然エネルギーと地域経済について」 6月18日「環境と未来へつながるお金の使い方」 ～信託を使った市民出資・共同発電所～

引き続き市民連続講座を開催予定



15

# コナン市民共同発電所プロジェクトの取り組み

## ・小水力発電地域調査



#### ・電力見える化事業



## ・地域フォーラム



地域フォーラム 16

# 湖南省地域自然エネルギー基本条例 制定について

2012年6月6日

主催: JST(独立行政法人 科学技術振興機構)

共催: 総務省

「自然エネルギーは地域のもの」

～地域からエネルギーの未来を創る緊急シンポジウム～

- (1)地域が、地域にある自然エネルギー資源の価値に気づき、その持続的な利用と公平な運用による地域の創富力向上に取り組むこと。
- (2)地域が、(1)を具現化するための各種の政策的枠組みの整備に取り組むこと。
- (3)関係する専門家、企業、報道機関、NPO及びエネルギーの需要家等が、(1)、(2)を尊重して自然エネルギーの適正な利用促進に取り組むこと。
- (4)私たち皆が、上記(1)～(3)の推進に必要とされる総合的な企画力のある人材の育成に地域内外で取り組むこと。

～「自然エネルギーは地域のもの」シンポジウム資料より

17

## 湖南省地域自然エネルギー基本条例

一定のルール作りとして、地域自然エネルギー基本条例を策定し、9月議会へ提案する予定です。

地域が主体となった自然エネルギーの積極的な活用に取り組みます。



19

## 湖南省地域自然エネルギー基本条例

地域に存在する自然エネルギーは地域固有の資源であり、地域に根ざした主体が、地域の発展に資するように活用することが必要です。

- 市の役割 人材育成、事業者や市民への支援
- 事業者の役割 効率的なエネルギー需給
- 市民の役割 知識の習得とその活用



地域経済の循環に貢献できるような自然エネルギーの活用には一定のルールが必要です。



18

## 湖南省地域自然エネルギー基本条例

■参考資料 7月4日付け中日新聞

■参考資料 7月4日付け京都新聞

湖南省、自然エネ基本条例案を発表

自然エネ推進条例 湖南省全国初、議会提案へ

滋賀県湖南省は3日、発電事業者に売電で得る収益を市内でも還元することを盛り込んだ市地域自然エネルギー基本条例案を発表した。再生可能エネルギー固定価格買い取り制度をきっかけに、相次ぐ電力事業で地元を素通りして事業者だけが潤うのを制限する狙い。市は全国初の試みと説明している。

条例案は、自然エネルギーを「地域に根ざした主体が、地域の発展に資するよう活用する」と規定。湖南市民らが共同出資で進めている太陽光発電を中心とした「コナン市民共同発電所」計画を後押しする。売電による収益を地域通貨にし、地域福祉や特産品の振興に充てる。

罰則は設けていないが、事業者に配慮を求める。9月市議会に提案、成立を目指す。

谷畠英吾市長は、買い取り制度で大企業の参入が相次ぎ、売電の収益が地域に還流しないことに危機感を強調した。「原子力発電所を過疎地に設けて交付金を流し、エネルギーは都市部に吸い上げるという同じ構図は避けたい」と条例制定の狙いを語っている。

湖南省は3日、太陽光や風水力、バイオマスで得られる自然エネルギーの積極的な活用で地域経済の活性化を図るとした「地域自然エネルギー基本条例案」を発表した。9月定例市議会に提案する方針で、議決されれば全国で初めてという。

谷畠英吾市長が定例会見で明らかにした。再生可能エネルギー発電の「固定価格買い取り制度」が1日にスタートしたのに伴い、民間企業の参入が加速することが予想されるとして制定を目指す。

条例案は基本理念で、地域に存在する自然エネルギーは地域固有の資源であり、経済性に配慮しながら地域の発展に資するように活用すると定めている。市は人材育成、事業者は効率的な需給、市民は知識の習得と実践、とそれぞれの役割を明記し、相互協力して自然エネルギーを積極的に活用するとしている。

谷畠市長は「地域で生まれた自然エネルギーは地域固有の資源という発想で、地域経済の循環に貢献できるような利活用に一定のルールが必要」と話した。市は5日から27日までパブリックコメント(意見公募)を実施する。

20